

平成21年度末に中期目標期間が終了する法人の新中期目標(案)等の検討状況

資料 1

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期目標 終了年度	国の財政支出 (百万円) 22年度 概算決定額 (21年度 当初予算額)
2WG	経済産業省	産業技術 総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・鉱工業の科学技術に関する研究・開発等 ・地質の調査 ・計量の標準設定、計量器の検定、検査、研究、開発、教習等 ・産業技術力強化法に規定する技術経営力強化に寄与する人材の養成等 	実用化・製品化を見据えた研究開発への重点化	例えば、実用化の可能性の高い技術に重点的に取り組むこととしているなど、定量的・具体的な目標を明示して研究課題を重点化。	平成26年度	63,223 (67,017)
				研究成果の実用化・製品化の取組における中核的な結節点としての機能の発揮	産業界、大学及び公的研究機関の多様な人材を結集し、世界をリードする研究開発を推進する。		
				地域センターの在り方の見直し	各地域センターが一様に同一の機能を担うことを前提とせず、各地域センターの所在する地域の特性に応じて、各地域センターが有する機能の大胆な見直しを行い、産総研の研究開発戦略における地域センターの役割を検討する。		
法務省	日本司法支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・民事裁判に要する費用の立替え ・司法過疎地域における法律事務の実施 ・法的紛争解決制度に関する情報の提供 ・国選弁護士候補の通知 ・犯罪被害者支援に関する情報の提供 	民事法律扶助立替金に係る債権管理・回収計画の策定	年度ごと、地方事務所ごとの債権管理・回収計画の策定。毎年度、厳格な検証・評価を実施。	平成25年度	31,090 (26,203)	
			司法過疎地域事務所の設置・廃止についての不断の検討・見直し	司法過疎地域事務所を設置する際に考慮する要素の明示。司法過疎地域事務所の設置・廃止についての不断の検討・見直しの実施。日本司法支援センター評価委員会における一定の指標に基づく毎年度の評価の実施。			
			コールセンターの地方移転も含めた検討	次期契約更新時におけるコールセンターの地方移転も含めた検討。			

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期 目標 終了 年度	国の財政支出 (百万円) 22年度 概算決定額 (21年度 当初予算額)
3WG	文部科学省	日本原子力 研究開発機 構	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力に関する基礎的研究及び応用の研究 ・核燃料サイクルを確立するために必要な技術の開発 	「もんじゅ」の停止期間中の経費、研究成果等を国民に分かりやすく公表	停止中の経費や研究成果、停止による高速増殖炉サイクル研究開発への影響といった、これまでの研究開発成果等を国民に分かりやすい形で公表する。	平成26年度	180,984 (184,818)
				展示施設等以外の手段による地元理解の促進を図る方法の検討も含め、低コストで効果が上がる方策を検討 利用効率の向上等を図るために策定したアクションプランの見直し等による展示施設等の運営の効率化 「テクノ交流館リコッティ」の在り方の見直し	活動の実施に当たり、関係行政機関等が行う国民向け理解促進活動と連携を図るなど、展示施設等以外の手段による地元理解の促進を図る方法の検討も含め、低コストで効果的な方策の検討を進める。また、一部展示施設の機能等を含め、展示施設アクションプランを見直し、前中期目標期間を上回る利用効率の向上等の目標を達成する。		
				① 青山分室（港区）はその位置付けについて納得の得られる説明ができない場合は廃止 ② 東海・阿漕ヶ浦（東海村）の両分室のように、近隣に複数の分室が存在するものは、一方の分室については廃止を含め在り方を見直し	青山分室については廃止に向けた検討を行うとともに、近接している東海分室と阿漕ヶ浦分室については、中期目標期間内に売却を含めてその在り方について抜本的に見直す。		
4WG	国土交通省	日本高速道路保有・債務返済機構	<ul style="list-style-type: none"> ・高速道路に係る道路資産の保有及び高速道路会社への貸付け ・承継債務の返済（返済のための借入れに係る債務の返済を含む。） 	道路資産の貸付料への影響が認められる場合、新規引受債務の限度額等を精査、返済計画を見直し	平成20年11月の交通需要推計によれば、現行協定の前提となった交通需要推計よりも今後交通量が減少傾向にあることが示されており、今後、高速道路料金収入の減少など、道路資産の貸付料に対する影響が認められる場合には、新規引受債務の限度額等について精査し、債務返済計画を見直すこと。	平成24年度	83,716 (77,463)
				(例えば、金利の変動状況を踏まえつつ短期の債券の発行など) 更なる資金調達が多様化	債務返済に係る借換資金等の資金調達に当たっては、将来の借換えに伴う金利上昇リスクを軽減することに加え、支払利子を圧縮する観点から、例えば金利の変動状況を踏まえつつ短期の債券の発行を行うなど、更なる調達が多様化を図ること。		
				道路が常時良好な状態に保たれるよう留意しつつも計画管理費の算定を厳格化	計画管理費については、前中期目標期間中において、3年連続で3%から5%程度、実績が計画を下回っていることから、道路が常時良好な状態に保たれるよう留意しつつも、その算定を厳格に行うこと。		

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期目標 終了年度	国の財政支出 (百万円) 22年度 概算決定額 (21年度 当初予算額)
5WG	内閣府	※国立公文書館	・歴史資料として重要な公文書等の保存及び一般の利用	遅くとも公文書管理法の施行までに、既存の事務・事業について、業務フロー等を見直し	公文書管理法が施行されるまでに、既存の事務及び事業について、従来の業務フローや事務処理手順を洗い出し、外部委託や賃金職員の活用等による一層の効率化、合理化の視点を入れ、無駄がないか徹底的な見直しを行う。	平成26年度	2,344 (2,074)
				紙媒体の歴史公文書等の保存方法として、マイクロフィルム、デジタル双方のメリット・デメリットを技術面・経費面から平成22年度末までに検討し、結論	紙媒体で移管された又は今後移管される歴史公文書等の保存方法について、マイクロフィルム化して保存することとデジタル化して電子的に保存することによる技術面、経費面におけるメリット、デメリットを、平成22年度末までに民間の専門家等の知見を十分に活用しながら検討し、結論を得る。		
	厚生労働省	医薬基盤研究所	・医薬品技術及び医療機器等技術に関する研究開発及びその振興	実用化研究支援事業について、民間の医薬品等の開発を支援する方策としての有用性、有効性を検証し、事業の在り方を見直し	中期目標期間中に民間の医薬品や医療機器の開発を支援する方策としての有用性、有効性を検証し、事業の在り方について見直し。なお、見直しが終了するまで新規募集を休止することとする。	平成26年度	10,317 (12,214)
				培養細胞の提供について、特定の財団法人との提携の在り方を見直し、必要な委託業務は一般競争入札等競争性のある契約に移行	分譲業務については、中期目標期間中に医薬基盤研究所自らが実施する形態とし、委託が必要な業務があれば一般競争入札など競争性のある契約形態とすること。		
				薬用植物資源研究センター和歌山研究部を廃止	薬用植物資源研究センター和歌山研究部については、本中期目標期間中に廃止するとともに適切に処分を行うこと。		
	年金積立金管理運用	・厚生年金保険及び国民年金における積立金の管理・運用	運用実績等を勘案しつつ、運用受託機関を適時に見直し	運用実績等を勘案しつつ、運用受託機関等を適時に見直すこと。	平成26年度	0 (0)	
基本ポートフォリオの策定や運用状況等の監視などに重要な役割を担う運用委員会の審議の透明性の確保を図るため、市場への影響にも配慮しつつ、一定期間を経た後に発言者名を明らかにした議事録を公表			運用委員会の審議の透明性の確保を図るため、市場への影響にも配慮しつつ、一定期間を経た後に議事録を公表すること。				
管理部門、調査研究部門及び運用部門の人員配置の見直し			組織編成及び管理部門を含む各部門の人員配置を実情に即して見直し、また、経費節減の意識及び能力・実績を反映した業績評価等を適切に行うことにより、効率的な業務運営体制を確立すること。				

WG	主務府省	法人名 ・公務員型は※	主な業務	「勧告の方向性」における 主な指摘事項	新中期目標(案)等	次期中期目標 終了年度	国の財政支出 (百万円) 22年度 概算決定額 (21年度 当初予算額)
国大WG	文部科学省	国立大学法人 (国立大学法人86法人 及び大学共同利用機関法人4法人)	・国立大学、 大学共同利用機関における 教育研究	国立大学法人の理念・目標の明確化	個々の国立大学法人の規模、特性、状況等は千差万別であり、国民が各法人に期待する役割等も同じではないことから、大学の機能別分化を進めるため、各法人の目指す方向性が明らかになるよう、各法人の特性を踏まえた一層の個性化が明確となる中期目標等とするとの文部科学大臣決定を踏まえ、各法人の中期目標等を策定。	平成27年度	90法人合計 1,158,515 (1,169,520)
				大学共同利用機関法人の一体的運営に向けた取組の明確化	各機関間の連携を取りながら、法人としての一体的な運営を行う体制を強化すること等についての検討結果を中期目標等に具体的に盛り込むものとするとの文部科学大臣決定を踏まえ、各法人の中期目標等を策定。		
				経営協議会の機能の発揮状況の明確化	法人の運営改善に資するよう、経営協議会における運用の工夫改善や意見の内容及びその法人運営への反映状況などの情報の公表等により、各法人が学外者の意見の一層の活用を図るよう努めるものとするとの文部科学大臣決定を踏まえ、各法人の中期目標等を策定。		

(注1)「国の財政支出」の欄は、「平成22年度 独立行政法人及び公益法人向け財政支出等の概要(政府案)」(平成22年1月財務省主計局)等による。

(注2)日本高速道路保有・債務返済機構の勧告の方向性における指摘及び新中期目標(案)は、同法人に係る現行制度の維持される期間が継続される場合を前提としたものであり、今後の高速道路の原則無料化と併せて行われる、同法人の組織・業務に関する検討を前提としたものではない。